委員長あいさつ

執行委員長
橋口 紀塩

「府政を語る」運動進め 府政・国政の変革を

米国で「我々は99%だ」を合言葉にウォール街占拠が始まり、世界各地に広がりました。あらゆる国で貧困と格差が広がっています。日本でも非正規労働者が半数近くを占め、ワーキングプアが急増しています。貧困と格差をなくし労働者全体の賃金底上げのたたかいが求められています。

東日本大震災と福島原発事故では、多くの命が奪われ、住む場所を追われました。被災地の自治体職員は、家族や自らが被災しながらも、住民のいのちと暮らしを支えるために奮闘しました。多くの職員が亡くなり、自治体としての機能が果たせない状況にあって、昼夜を分かたず働き続けています。あらためて、自治体とは何か、自治体で働くことは何かが問われています。職員削減や非正規化によって、病院や保健所など住民のいのちと健康を守る最前線が削られ、そのことが復興に影を落とし、困難を生んでいます。

原発事故では「安全神話」が崩れ、東電をはじめ、大企業と政府に対する大きな批判が生まれています。脱原発を掲げた集会やデモも各地で開催されています。原発ゼロの取り組み、引き続く被災地の支援の取り組みを重視しなければなりません。

当面する2条例撤回をはじめ、住民との共同運動こそが、要求実現の大きな力になります。

いま、憲法を守り、暮らしのすみずみに生かす運動があらゆるところで求められています。今こそ、府民の中に足を踏み出し「仕事を語る」「府政を語る」運動を大いに進め、府民のいのちと暮らしを守る仕事、誇りをもって働ける仕事をめざして、府政と国政の変革に全力をあげましょう。

府職労組織の拡大・対話運動では、病院職場を中心に15名の新しい組合員が誕生しました。大変うれしいことです。もっと府職労組織を強く・大きく・そして若い皆さんが活躍できる府職労をともにつくっていきましょう。

代議員の発言

府民の安全安心守れない

樋口代議員
（土建支部）

東日本大震災で、住まち部や都整部の職員は現地へ派遣され、災害復旧活動などを行ってきた。台風12号の関係でも奈良県・和歌山県へ人員を派遣した。所属では、削減されたない人員でも頑張っているが、限度を超えた状態だ。職員が安心して働ける労働条件の整備を当局に強く求めていく。今は府民の安全・安心を守れない状況だ。業務の効率化による実態を府民にもっと知らされなければならない。

住民と共同したたたかいを

山本代議員
（農林支部）

環境農林水産総合研究所の独法化で、研究機能を府から切り離すのは府政上の重大な後退だ。府行政と一体化した研究機能を維持できるよう、労働条件とあわせ前進を図りたい。

知事選で東成区は梅田候補の得票を伸ばした。特に成人病C移転反対の声が支持に繋がったと思うが、反対は町会など保守層の運動でもあった。早くから保守層との共同を追求する必要があった。今後もできる限り住民共同をひろげ、たたかいを展開しよう。

民主的税制行政実現しよう

奥西代議員
（府税支部）

府税の民間委託と根拠なき人員削減により、長期病欠が増え、現職死にさえ起きた。来年は、窓口委託業者の更新で、他業者が落札すれば、さらなる混乱が目に見えている。また、納税者は税の職員と話す機会を奪われ、個人情報漏えいの危機に晒され、「公正・公平な税務行政」が損なわれることになる。納税者の権利を守り、新たな犠牲者・病欠者を増やさないために、業務委託撤回と民主的税務行政実現に向け全力をあげる決意だ。

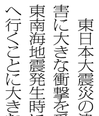
原発も核兵器もいらない

不死原代議員
（土木現場支部）

東日本大震災の津波の被害に大きな衝撃を受けた。東南海地震発生時には水門へ行くことに大きな不安もあるが、それが自治体労働者の責務だと感じる。

原発事故では、あらためて、「原発と核兵器を世界からなくさなければ」と痛感した。「どげん・どげん9条の会」は5年目を迎え、夏に「平和が一番YA9」を開催し、100名を超える参加で成功した。今こそ「日本に基地はいらない」「世界に誇る憲法9条守れ」の声を大きく広げていきたい。

独法化への不安とり除け



渡辺代議員
（商工労働支部）

産業技術総合研究所は4月に一般型の地方独立行政法人に移行し、研究職員が府職員であるためには、行政職への職種変更が必要となり、研究所で働くこともできなくなる。当局が職員意向調査を実施したが、27名が職種変更を希望する結果となり、法人職員となることへの不安を示している。発足時に欠員が生じることで利用者に迷惑をかけ、中期目標の達成も困難となる。当局には職員の不安を取り除く丁寧な説明、誠意ある対応が求められている。

やりがい伝え仲間増やそう

小山代議員
（健康福祉支部）

新採加入は、早い段階での声かけが加入につながると確信して取り組みを進めている。歓迎会には、各職場から多数の組合員が参加し、楽しい雰囲気の中で仕事のやりがいなどを伝え、職場に安心感を持てる機会としている。組織強化・拡大には、①対話を重視し、計画的に働きかること、②職場交流などの文厚活動、③日常的な世話役活動、④要求実現の取り組みとそれを職場オルグやニュースなどで報告することを重視して取り組んでいる。

労働安全衛生活動の強化を

左海代議員
（総務支部）

昨年の現職自殺者が7名、職員の7割近くが有所見者、メンタル休業は休業者全体の30%近くと、職員の健康状態は深刻だ。私も7名からメンタル等の相談を受けたが、パワハラを同僚から受けるケースもあり、評価制度や異動、人員不足、残業、過重労働など原因は様々。公務災害申請に踏み切り、支部としても支援しているケースもある。労働安全衛生活動は、要求前進につながり、職員によろこばれ、組合への信頼も得られる重要な活動であり、いっそう強化すべきだ。

やりがいある保健師業務に

浦田代議員
（保健所支部）

東日本大震災で公衆衛生の重要性が再認識させられた。震災を踏まえた体制や市町村との連携が考えられているかと言えば大いに疑問がある。保健師の業務は、チーム替えが1～3年であり、ベテランも中堅もやりがいを見出せず、府民や市町村などの信頼関係にも影響を与えている。さらには65名の専門職がこの間減らされている。こうした危険性を府民に知らせるとともに、職場であたたかい仲間づくりに向け奮闘したい。

パンフ使って「声かけ」重視

川津代議員
（総務支部）

支部では「組織拡大もまずは声かけから」と、みんなで一斉に職場に入って、ライオンパンフを使い「組合に入りませんか」とストレートに総対話行動をしてきた。対話による直接的な成果はなかったが、4年ぶりに新規採用者が組合に加入し、異動時には、相談活動による加入があった。分会組織がないことや、役員が少ない中で、組織拡大はしんどい活動だが、まずは声かけをどれだけするか、ここを大事にしていきたい。

府民要求と一体となってこそ

阪田代議員
（教委支部）

17年前に自治労連の呼びかけで始まった全国埋蔵文化財担当者交流集会を今年は岸和田市で開催した。広く文化財担当者が集まり、経験交流し、展望を考える集会を続けている。この運動は私たちの要求から出発したが、文化や文化財と身近に接したいという府民の要求と一体となってこそ、要求実現できる確かな展望を持ち得るのだということを確信した。今後もこの全国的な運動に職場から貢献してきたい。

「変だ」と言えるのが労働組合

田中代議員
（急性期・総合医療センター支部）

この病院で働きはじめて、いろいろな矛盾や腹が立つことがたくさんあった。職場の先輩から「組合の役員になれば言いたいことが言える」と言われ、役員を引き受けた。少しでも労働条件が良くなるように、担当の職場に顔を出すこと、執行委員会に出席すること、変だなと思うことは「変だ」と言えるところが労働組合だと思う。僕のように何も知らなくても、変なことを「変だ」と言える人がひとりでも多く組合に入ってくれて、役員をしてくれるよう楽しく活動をしたいと思う。

大会役員のみなさんご苦労さまでした

議長 宮本千賀子さん（母子C）、池辺勇人さん（府税）

議事運営委員長
浅野 雅史さん（総務）

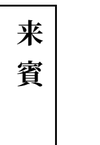
資格審査委員長
山本 勝彦さん（農林）

来賓

近畿労働金庫大阪地区
総括本部長
渡壁 長則氏

日本共産党大阪府委員会
副委員長
清水 ただし氏

退職者会会長
笹江 昭雄氏



大阪自治労連委員長
前田 仁美氏

夢持てる農業環境に

嶋野代議員
（農林支部）

TPP問題は農林・水産だけでなく、社会に与える影響は極めて大きく、雇用破壊など私たちの生活・労働条件にも大きな影響がある。食農府民会議や農民連とも連携し、JA等にも働きかけていきたい。最近、農業をしたいという若者が増えているが、手放しで喜べない。背景に若者の就職難がある。また、若者が大阪で農地を確保し、安定して農作物を販売するのは非常に難しい。若者たちが夢を持って農業ができる環境づくりにがんばりたい。

住民の願いに応えたい

鈴木代議員
（成人病センター支部）

成人病センターは現地建て替えの予定であったが、橋下前知事が視察に来て、WTC移転と絡んで大手前移転が決まった。地元の町会は反対しており、支部と懇談も行い、2回の説明会に一緒に参加した。地域住民の意見は真っ当であり、私は説明会で「住民の意見をなぜ聞こうとしないのか」と発言した。職員基本条例が通れば、こんな私はクビにされてしまう。住民の願いに応える仕事をするたびにも、引き続きがんばる決意だ。

正当性証え21名の人員増へ

吉村代議員
（健康福祉支部）

11年度、虐待対応体制充実を知事事に求させ、20名の増員、配偶者暴力に苦しむ女性の拠り所の女性相談Cに1名増員させた。また、府内に1ヶ所しかない被虐待児童の保護を行う一時保護所を増設させる調査費を予算化させた。要求闘争の3条件、①要求の正当性と府民・職員の理解を得ること、②要求実現にむけ職場・府民と一体となった運動があること、③当局もその要求を実現せざるをえない状況を作り出すことを重視し、引き続き福祉・公衆衛生の拡充に取り組みます。

生きがいもてる職場づくりを

山本代議員
（呼吸器・アレルギー医療C支部）

17～8名の夜勤専従がいる。病院をかけ持ちしている人もいる。夜勤専従者は1回2万円で12～13回やっている。看護部長は17回まで可能というが、事故の危険もある。

組織拡大では「ライオン」パンフを活用し、いつも職場のロッカーや自分のバッグに入れて声かけをしている。医療職場は大変だが、生き甲斐をもって働ける職場・仲間づくりを進め、府民のいのちと暮らしを守るためにがんばる決意だ。

府営住宅半減許せない

渡部代議員
（土建支部）

府営住宅削減反対運絡会では9月議会に団体署名を取り組んだ。あらためて2月議会に向け個人署名取り組む。東日本大震災で、大阪府は被災者への府営住宅を提供している。これができるのも、公営住宅があればこそであり、半減は許せない。

「どげん・どげん9条の会」は、府庁9条の会の交流会「YA9」を取り組んだ。憲法審査会を開催するなど、憲法改悪の動きが加速しはじめている。憲法改悪を許さない行動をおこし、9条の会を発展させていきたい。

安全・安心の確保へ積極的に発言

藤本代議員
（中央地区評）

労働安全衛生委員会では、大手前・咲洲各3名いる府職労選出の安全衛生委員が積極的に発言し、会議を活性化させた。問題を明らかにし、どうすればそこで働く労働者の安全・安心が確保できるかなど、中央地区評としても引き続き取り組んでいきたい。

中央地区評では、この間、ディーセントワーク宣伝や9の日パレードなどの取り組みを中央労連に結集して取り組んでいる。誰もが人間らしく働き、平和に暮らせる社会をめざし、引き続き取り組みたい。

新規採用での現業職員補充を

吉岡代議員
（現業評議会）

11年3月末の府営印刷所廃止、12年3月末の本庁電話交換業務民間委託、行政職転任試験で11年4月から最大40名が行政職となるなど、大規模な現業削減計画が進められている。転任試験合格者や退職者あとは、新規採用による補充を強く当局に求めていく。病院でがんばって仕事をしているが、前倒しで府に戻れという当局の勝手な方針に反対し、断固たたかう。そして、安心して医療の受けられる病院にしていきたい。

府民との共同広げよう

下村代議員
（北大阪地区評）

北大阪地区評は、月1回の幹事会、春闘学習交流集会や毎年バスツアーをするなど、楽しく元気に活動している。

11月29日本庁ニュースに、府知事選結果をうけて「そうだ、住民との共同をもっとひろげよう」との声が紹介されていた。成人病センター移転問題のシンポジウムでも住民から府職労への期待があったように、府民要求実現、府政革新にむけた地域での府民との共同が重要だ。地区評活動を旺盛にすすめよう。

職場集会で支部活動活性化へ

茨木代議員
（保健所支部）

保健所支部の14分会すべてで職場集会を開催している。しかし、支部大会では、体制が確立していない分会はもとより、確立している分会でも活動のしんどさや大変さについて発言があった。しかし、異動時にはいち早く声をかけ、加入と粘り強い対話をすすめ、府職労への加入者を多く迎えている。若い職員は思った以上に不安や要求をもっており、しっかりと話をして、絆を深めながら、さらなる支部活動の活性化をめざしたい。